

利用上の注意

- 1 本書は、東京都総務局統計部より刊行された「2017東京の工業（平成29年工業統計調査報告（平成28年実績））」等から抜粋加工したものである。経済産業省から公表される数値とは多少の相違を生じることがある。
- 2 工業統計調査の概要
 - (1) 調査の目的
工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
 - (2) 調査の根拠
統計法（平成19年法律第53号）及び工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される調査である。
 - (3) 調査の期日
平成29年工業統計調査（平成28年実績）は平成29年6月1日現在で実施された。
調査日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業員数については平成29年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成28年1月～12月の実績により調査された。
 - (4) 調査の対象
日本標準産業分類による「大分類E－製造業に属する事業所」のうち、従業者4人以上の事業所を対象とする。ただし、国に属する事業所及び製造・加工又は修理を行っていない本社、本店等の事業所を除く。
なお、全事業所を調査対象とする経済センサス-活動調査は、平成24年経済センサス-活動調査が平成24年2月1日現在、平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月1日現在でそれぞれ実施されており、経済センサス-活動調査の創設に伴い、工業統計調査の全数調査（※）は廃止されている。
※全事業所を対象とする調査。昭和58年(1983年)以降は、平成20年(2008年)まで、西暦末尾0、3、5、8年に実施されていた。
 - (5) 調査項目
 - 1 事業所の名称及び所在地
 - 2 本社又は本店の名称及び所在地
 - 3 他事業所の有無
 - 4 経営組織
 - 5 資本金額又は出資金額
 - 6 従業者数
 - 7 常用労働者毎月末現在数の合計
 - 8 現金給与総額
 - 9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費
 - 10 有形固定資産
 - 11 リース契約による契約額及び支払額
 - 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - 13 製造品の出荷額、在庫額等
 - 14 内国消費税額（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。）
 - 15 製造品出荷額（等）に占める直接輸出額の割合

- 16 主要原材料名
- 17 作業工程
- 18 工業用地及び工業用水

3 集計について

- (1) 工業統計調査における工場とは、製造・加工部門を有している事業所のことであり、工場と同一の場所がない本社又は本店、倉庫等は含まれない。
- (2) 調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷、閉鎖及び休業中の工場は含まれない。
- (3) 大田区内の町丁目別集計は、東京都が中間集計し、大田区が結果公表する。
- (4) 統計表中の符号の説明は次のとおりである。
 - 「0」 「0.0」 ……零、又は表章単位未満（0.5又は0.05未満）
 - 「—」 ……………皆無又は該当数字なし
 - 「…」 ……………不詳（未調査又は数値が得られないもの）
 - 「X」 ……………秘匿数値（該当工場数1又は2に関する数値である場合、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した。また、該当工場数3以上に関する数値であっても、他との関連により個々の数値が判明する場合も同じ）
ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱については、秘匿を解除することができることとなったため、従業者数の秘匿は行っていない。
- (5) 表中の数値は単位未満を四捨五入した。また、秘匿の数値をX処理した。したがって、合計数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (6) 主な用語の説明は次のとおりである。
 - ア 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋くず廃物の出荷額
＋その他収入額
 - イ 原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費
＋製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等
 - エ 従業者1人当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷従業者数
 - オ その他収入額とは、修理料収入額、転売収入額など、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額である。
 - カ 内国消費税額は、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。
- (7) 統計表中「中分類18－プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、＜別表1＞のとおり分類される。
- (8) 結果の概説及び統計表における産業名の略称については、＜別表2＞のとおりである。
- (9) 日本標準産業分類の第13回改定（平成25年10月30日総務省告示第405号、平成26年4月1日適用）が＜別表3＞のとおり実施された。

4 本書についての問い合わせ先

産業経済部産業振興課工業振興担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03(5744)1376

〈別表1〉 プラスチック製品製造業に分類されない製造品

製造品名	細分類等
家具・装備品	13 他に分類されない家具・装備品製造業
プラスチック製版	1521 製版
写真フィルム（乾板を含む）	1695 写真感光材料
手袋	2051 皮製手袋（合成皮革製を含む）
耐火物	215 耐火物製造業
と石	2179 その他の研磨剤・同製品
模造真珠	2199 分類されない窯業・土石製品
歯車	2531 動力伝動装置（玉軸受、ころ軸受を除く）
目盛りのついた三角定規	2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具 理化学機械器具
注射筒	2741 医療用機械器具
義歯	2744 歯科材料
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）
かつら	3229 その他の装身具・装飾品
時計側	3231 時計・同部分品
楽器	324 楽器製造業
がん具・運動用具	325 がん具・運動用具製造業
ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
漆器	3271 漆器
畳	3282 畳
うちわ・扇子・ちょうちん	3283 うちわ・扇子・ちょうちん
ほうき、ブラシ	3284 ほうき・ブラシ
喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285 喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）
洋傘、和傘、同部分品	3289 その他の生活雑貨製品
魔法瓶	3289 その他の生活雑貨製品
看板、標識機	3292 看板・標識機
パレット	3293 パレット
モデル、模型	3294 モデル・模型
工業用模型	3295 工業用模型
レコード	3296 情報記録物（新聞、書籍等の印刷物を除く）
眼鏡	3297 眼鏡（枠を含む）

〈別表2〉

産業分類略称一覧

産業分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料等
11	繊維工業	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・紙加工品
15	印刷・同関連業	印刷・同関連業
16	化学工業	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革・同製品
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他

※ 上記の産業中分類番号及び産業中分類名は、産業大分類の製造業に該当するもののみを表示している。

<別表3>

日本標準産業分類第13回改定に伴う工業統計調査用産業分類新旧対応表

旧	新	変更内容
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
121 製材業、木製品製造業	121 製材業、木製品製造業	
1211 一般製材業	1211 一般製材業	
1212 単板(ベニヤ)製造業	1212 単板(ベニヤ)製造業	
1213 床板製造業		
1214 木材チップ製造業	1213 木材チップ製造業	分類番号変更
1219 その他の特殊製材業	1219 その他の特殊製材業	
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	
1221 造作材製造業(建具を除く)	1221 造作材製造業(建具を除く)	
1222 合板製造業	1222 合板製造業	
1223 集成材製造業	1223 集成材製造業	
1224 建築用木製組立材料製造業	1224 建築用木製組立材料製造業	
1225 パーティクルボード製造業	1225 パーティクルボード製造業	
1226 繊維板製造業	1226 繊維板製造業	
1227 銘木製造業	1227 銘木製造業	
	1228 床板製造業	分類番号変更
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業	
243 暖房装置・配管工用附属品製造業	243 暖房・調理等装置、配管工用附属品製造業	名称変更
2431 配管工用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	2431 配管工用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	
2432 ガス機器・石油機器製造業	2432 ガス機器・石油機器製造業	
2433 温風・温水暖房装置製造業	2433 温風・温水暖房装置製造業	
2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	2439 その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	

第13回改定 平成26年4月1日適用

目次

結果の概説

1	概要	1
2	工場数	5
3	従業者数	7
4	製造品出荷額等	7
5	粗付加価値額	10
6	地区別状況	11

統計表

表1	工場数、従業者数及び製造品出荷額等 一東京都・区・市部・郡部・島部（平成28年、26年）	15
表2	産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等 一東京都・大田区（平成28年）	16
表3	産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等 一大田区（平成28年、26年）	17
表4	産業小分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等 一東京都・大田区（平成28年）	18
表5	従業者規模別工場数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び従業者1人当たり粗付加価値額 一大田区（平成24年、25年、26年、28年）	22
表6	産業中分類別工場数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び従業者1人当たり粗付加価値額（従業者4～29人） 一東京都・大田区（平成28年）	24
表7	産業中分類別工場数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び従業者1人当たり粗付加価値額（従業者30人以上） 一東京都・大田区（平成28年）	26
表8	町丁目別工場数、従業者数及び製造品出荷額等—大田区（平成28年）	28
表9	町丁目、産業中分類別工場数—大田区（平成28年）	30
表10	地区産業中分類別工場数—大田区（平成28年、26年）	36

平成27年実績は工業統計調査が行われなかったため、データがない。
前回比較は平成26年データを掲載した。